

地域経済を把握・分析してみませんか

～道内自治体向けの産業連関表作成マニュアル～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を推進するため、平成30年度に有識者等とともに「小地域産業連関表作成研究会」を設立し、道内自治体向けに簡易的かつ、地域特性と精度のある産業連関表の作成方法を検討してきました。

この度、小地域産業連関表作成マニュアル及び各種補助ツールを作成しましたので、お知らせします。

産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常1年間）に行われた財及びサービスの産業部門間取引の関連性を一つの表に取りまとめたものです。本表によって、地域内の産業構造や産業間の相互依存関係が明らかとなるほか、各種施策やイベントなどの経済波及効果を試算できます。

定量的な分析が可能のため、施策の根拠とすることや有効性を高めることが可能です。

<ポイント>

- ・ 名寄市をモデル地域として比較・検証した結果により確立した道内自治体向けの作成方法
- ・ ポイントを絞って地域の企業へヒアリング等を実施することで、地域特性を反映し、精度を向上させた小地域産業連関表の作成が可能
- ・ 完成した小地域産業連関表は、各種補助ツールを活用することで、地域の経済構造の把握や経済波及効果の算定が可能

詳細は、別紙「小地域産業連関表作成マニュアル ～概要版～」をご覧ください。

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発計画課 課長補佐 横田 弘史（内線5464）

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官 塩谷 竜洋（内線5415）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



「簡易」かつ「地域特性」・「精度」の確保可能な
小地域産業連関表作成マニュアル

～概要版～

令和3年3月

小地域産業連関表作成研究会



小地域産業連関表作成方法の検討

産業連関表とは

- ・ 経済構造や経済波及効果の把握など、地域経済について、定量的な分析が可能
- ・ 主に、イベントや施策の経済波及効果の算定に活用



EBPMの推進

(エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング。
証拠に基づく政策立案)

- ・ 政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資するもの

しかし、道内自治体での作成実績は数力所のみ。地域特性・精度のある産業連関表を作成するためには、専門的な知識や作成の難易度等がネックとなっている現状

北海道開発局が昭和30年から北海道産業連関表を作成してきた実績・知見を活かして、有識者等とともに設立した小地域産業連関表作成研究会にて、名寄市をモデル地域として検討を重ねて

**「簡易」かつ「地域特性」・「精度」を確保できる
道内自治体単位の小地域産業連関表作成方法を確立**

※周辺地域を含めた複数市町村単位でも作成可能です。

小地域産業連関表作成マニュアル 及び

作成や活用を補助する **各種ツールが完成！！**

小地域産業連関表の活用イメージ（その1）

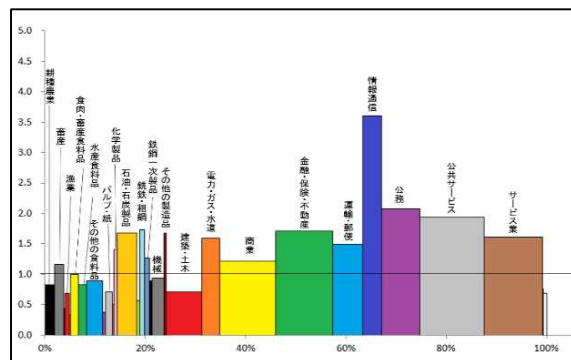
- 作成した小地域産業連関表では、地域特性（強み・弱み）や稼いでいる産業などの経済構造を把握（見える化）できます。

〇〇市の経済構造

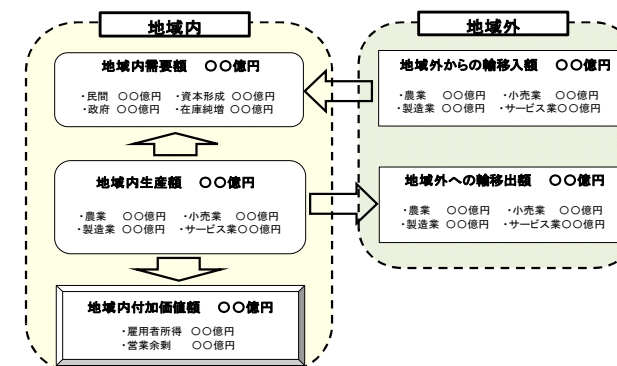
〇産業別生産額・特化係数

部門名	生産額		構成比		生産額の 道内シェア		特化係数
	a.〇〇市	b.北海道	c.〇〇市	d.北海道	e=a/b×100	f=c/d	
第1次産業	8,811	1,852,363	4.90	5.21	0.48	0.94	
農業	8,274	1,429,565	4.60	4.02	0.58	1.15	
林業	537	100,579	0.30	0.28	0.53	1.06	
漁業	0	322,219	0.00	0.91	0.00	0.00	
第2次産業	30,714	9,729,967	17.09	27.36	0.32	0.62	
鉱業	28	81,893	0.02	0.23	0.03	0.07	
製造業	20,989	6,830,611	11.68	19.21	0.31	0.61	
建設	9,696	2,817,463	5.40	7.92	0.34	0.68	
第3次産業	140,160	23,983,762	78.00	67.43	0.58	1.16	
電気・ガス・水道	2,456	1,099,386	1.37	3.09	0.22	0.44	
商業	18,388	3,646,038	10.23	10.25	0.50	1.00	
金融・保険・不動産	19,847	3,792,018	11.05	10.66	0.52	1.04	
運輸・情報通信	6,957	3,512,442	3.87	9.88	0.20	0.39	
公務	49,664	2,661,603	27.64	7.48	1.87	3.69	
サービス業	41,789	9,090,483	23.26	25.56	0.46	0.91	
分類不明	1,059	181,792	0.59	0.51	0.58	1.15	
合計	179,685	35,566,092	100.0	100.0	0.51	1.00	

〇産業別構成比・成長率



〇経済循環図



※表・グラフ等はイメージです。

地域特性（強み・弱み）
のある産業がわかります

稼いでいる産業
（生産額、輸移入が多い産業）
がわかります

地域からの漏れ
（他地域からの輸移入）
がわかります

各種施策検討に活用！！

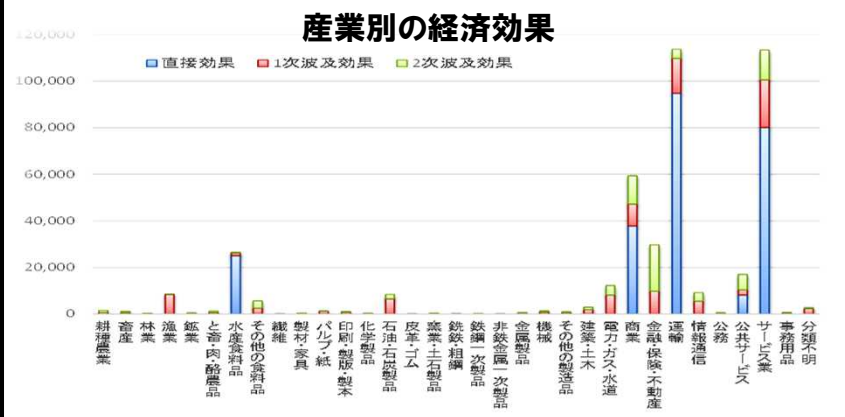
小地域産業連関表の活用イメージ（その2）

- また、地域のイベントや施策などの経済波及効果を産業別に算定（見える化）できます。そのため、効果の検証やさらなる施策の検討にも活用できます。

例1)〇〇祭開催に伴う観光客増の経済波及効果

観光客1人あたり消費額:〇〇〇円/人
総消費額 〇〇〇万円

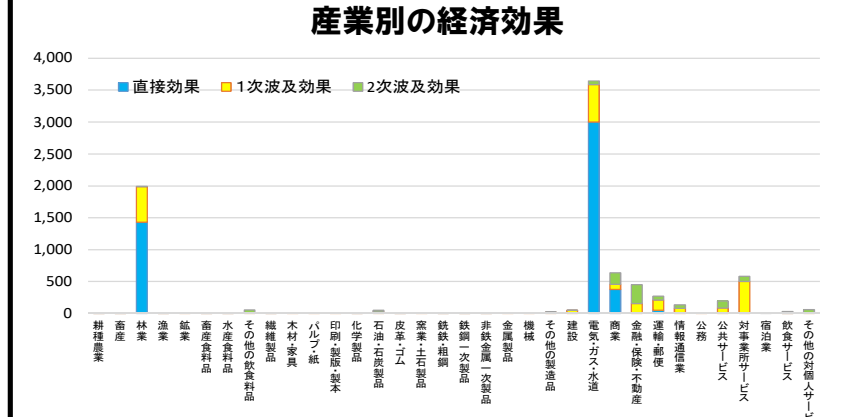
地域への経済効果〇〇〇万円(〇〇倍)
就業者誘発数 〇〇〇人



例2)再生可能エネルギー活用施策の経済波及効果

再生可能エネルギーの生産額
△△△万円

地域への経済効果 △△△万円(△△倍)
就業者誘発数 △△△人



※表・グラフ等はイメージです。

効果の検証、施策検討に活用！！

(参考) 小地域産業連関表の作成について

・専門的な知識がなくても心配無用！当研究会が小地域産業連関表の作成や使用方法などをサポートします

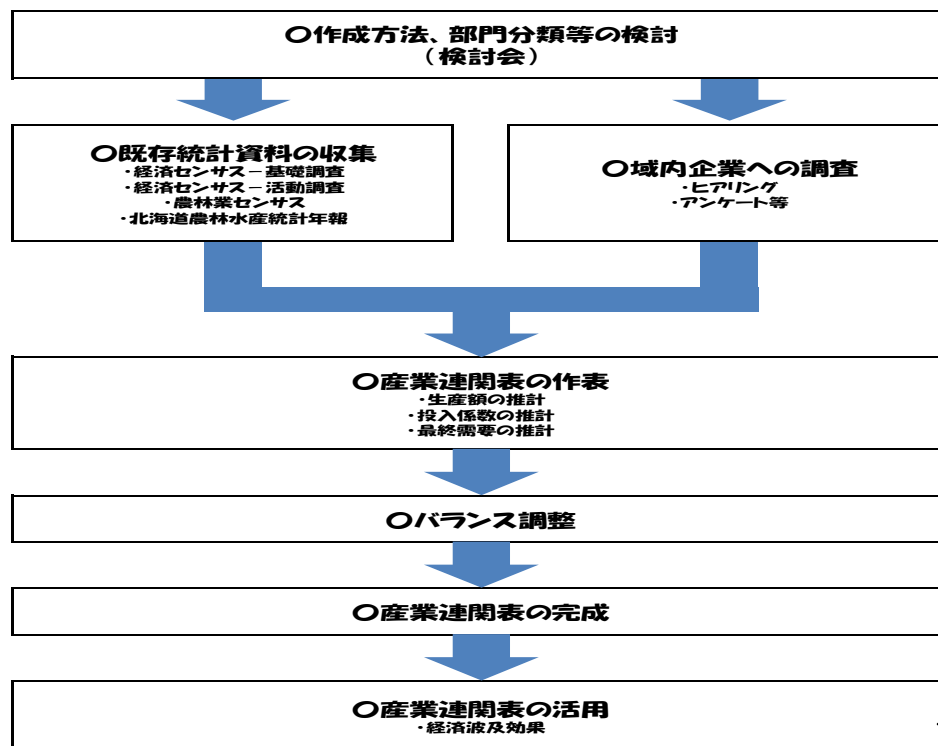
自治体、観光協会、DMOなど

・連携
・助言・補助
・委託

□小地域産業連関表作成研究会構成員

- ・（一社）地域研究工房 代表理事 小磯 修二 氏
- ・奈良県立大学 地域創造学部 教授 下山 朗 氏
- ・（株）北海道二十一世紀総合研究所
- ・北海道 ・札幌市 ・名寄市 ・北海道開発局 など

作成のフロー



・作成方法、部門分類、対象年次の検討方法など

・ポイントを絞った地域の企業へのヒアリング方法やアンケート方法など

・生産額の推計方法、推計に必要な統計情報など

・産業連関表作成で一番難しいバランス調整についてのポイントなど

・産業連関表完成後の活用もサポート

(参考) ノンサーベイ法、サーベイ法、セミサーベイ法の違い

・当研究会が確立したセミサーベイ法では、「簡易」「地域特性」「精度」の確保可能

	ノンサーベイ法 (既存の簡易作成法)	サーベイ法 (既存の高精度作成法)	セミサーベイ法 (当研究会の作成法)
作成方法	北海道全域の産業連関表等を基に、経済指標等から按分して作成。	経済指標のほか、地域企業へのヒアリング調査等で地域実態を把握して作成。	経済指標による推計を基に、地域の基幹産業や主要企業へのヒアリング調査により補正して作成。
時間・費用	◎ 調査をせずに、机上推計で作成。短時間・低コスト。	× 調査を相当数実施。長時間・高コスト。	○ 地域特性に合わせた調査と机上推計の組み合わせ。時間とコスト削減。
精度	△ 産業別や輸移出入は誤差が生じやすい。	◎ 綿密な調査により、最も高精度。	○ 調査により 地域特性を反映 させているため、 十分な精度 。
活用の汎用性	○ イベント等の経済波及効果の全体分析は可能。	◎ 地域の産業別分析など詳細な分析が可能。	◎ 地域の 産業別分析 など詳細な分析が可能。
作成部門数	△ 20～30部門程度 。部門設定不可。	◎ 180部門程度 から可能。目的に合わせた部門設定可能。	○ 100部門程度 から可能。 目的に合わせた部門設定可能 。
フォローアップ	△ 基本表の提供のみ。活用は別途経費が必要。	◎ 調査を相当数実施。長時間・高コスト。	◎ 経済波及効果を簡易に算定可能な分析ツールも提供。 活用方法のアドバイスや更新などの相談対応。